



HEIWA PAPER

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,095	0.3	175	△25.0	235	△9.7	142	△10.9
27年3月期第3四半期	15,054	△1.2	234	2.4	260	△3.8	159	6.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 339百万円 (6.4%) 27年3月期第3四半期 318百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	14.44	—
27年3月期第3四半期	16.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	17,748	8,277	46.6	839.24
27年3月期	17,034	8,037	47.2	814.85

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,277百万円 27年3月期 8,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,055	2.6	378	0.8	412	2.1	258	16.6	26.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	10,116,917 株	27年3月期	10,116,917 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	254,004 株	27年3月期	253,764 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,862,942 株	27年3月期3Q	9,864,715 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続いていることを背景に、一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。個人消費においては、名目賃金の上昇や物価上昇率の低下による実質所得の押し上げ等から緩やかに持ち直しています。企業収益は順調に推移しているものの、その投資意欲は新興国の景気減速を受けて、慎重姿勢を強めています。

紙業界におきましては、板紙の国内出荷量が前年同期実績を上回ったものの、洋紙は前年同期実績を下回りました。板紙については、通販・宅配関連や国内住宅関連向け需要が順調に推移したことと、歳暮・クリスマス等の年末需要による荷動きが好調だったこと等が、出荷量の増加に寄与いたしました。洋紙については、平成28年1月から始まるマイナンバー制度の周知に向けた紙需要やイベント、外国人観光客による需要等があり、印刷・情報用紙に一部活発な動きが見られたものの、全体的出荷量では前年同期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年中期経営計画を策定し、安定的に収益をあげられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、高級印刷紙、技術紙の2品目において前年同期実績を上回ることができました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー、ファインボードの特殊紙分野を含め、ベーシックペーパー、その他の4品目においては、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は150億95百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では経常利益は2億35百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億42百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,627	25.7	3,525	24.9	△2.8
ファインボード	1,673	11.9	1,565	11.1	△6.5
高級印刷紙	3,302	23.4	3,304	23.4	0.1
ベーシックペーパー	3,798	26.9	3,748	26.5	△1.3
技術紙	1,424	10.1	1,731	12.2	21.5
その他	277	2.0	270	1.9	△2.5
合計	14,103	100.0	14,144	100.0	0.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

豊かな色や風合いのあるファンシーペーパーは、出版物の販売部数減少やカレンダー等の制作コストの縮小化傾向が根強く、販売量の伸びにはつながりませんでした。

その結果、売上高は35億25百万円となり、前年同期比2.8%の減少となりました。

[ファインボード]

豪華さや高級感にて訴求力のあるファインボードは、贈答用パッケージやDVD・CDケース等の主力用途市場の縮小化傾向の影響を受け、販売量は低調に推移しました。

その結果、売上高は15億65百万円となり、前年同期比6.5%の減少となりました。

[高級印刷紙]

多様な印刷仕上がりの特徴のある高級印刷紙は、当社が主力とする環境対応型商品が市場に浸透してきていることや、今期発売した新商品の販売が順調に伸びていることが、販売量増加に寄与しました。

その結果、売上高は33億4百万円となり、前年同期比0.1%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物および紙器等に幅広く使用されるベーシックペーパーは、食品・医療品向けパッケージ用途に高級白板紙が数多く採用されました。しかしながら、色上質紙や塗工紙の販売が伸びきらず、全体の販売量としては前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は37億48百万円となり、前年同期比1.3%の減少となりました。

[技術紙]

多様な付加価値を備えた技術紙は、電子機器の製造用工程紙や各種証券用紙及び耐水・撥水機能を持たせた商品の販売量が大きく増加しました。

その結果、売上高は17億31百万円となり、前年同期比21.5%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙や製紙関連資材の販売量は前年同期実績とほぼ横ばいでしたが、一時期好調に推移した証券会社向け圧着ハガキの売上は減少しました。

その結果、売上高は2億70百万円となり、前年同期比2.5%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億13百万円増加して、177億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金は3億13百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金6億87百万円、商品2億79百万円が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億73百万円増加して、94億70百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億4百万円、短期借入金1億40百万円が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加して、82億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金43百万円、その他有価証券評価差額金1億97百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資意欲や消費者の購買意欲の拡大に力強さが見られないことから、わが国経済の回復は総じて緩やかなペースとなる見込みです。

紙業界におきましては、デジタル化とコスト削減の波は依然続いているものの、良好な企業業績や外国人観光客による消費を背景に、印刷市場や紙器市場を中心に堅調な需要が期待されます。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年中期経営計画の初年度を迎え、「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」という全体方針に沿い、新しい取組みをそれぞれの部門で鋭意実行していく所存です。

また、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給と物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大をこれまで以上に図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

売上高	21,055百万円	(前期比	2.6%増収)
営業利益	378百万円	(同	0.8%増益)
経常利益	412百万円	(同	2.1%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	258百万円	(同	16.6%増益)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,251	2,184,850
受取手形及び売掛金	6,833,123	7,520,890
有価証券	120,142	200,460
商品	3,815,560	4,095,222
貯蔵品	73,485	71,377
その他	240,026	167,211
貸倒引当金	△24,694	△21,519
流動資産合計	13,555,895	14,218,493
固定資産		
有形固定資産	937,622	898,784
無形固定資産	50,883	42,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,783	2,137,908
その他	600,280	473,842
貸倒引当金	△56,165	△23,385
投資その他の資産合計	2,489,898	2,588,365
固定資産合計	3,478,403	3,529,733
資産合計	17,034,299	17,748,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,809,481	6,114,229
短期借入金	2,332,469	2,472,842
未払法人税等	13,487	49,315
賞与引当金	121,210	61,838
その他	290,930	335,128
流動負債合計	8,567,580	9,033,353
固定負債		
退職給付に係る負債	242,834	205,980
資産除去債務	60,885	61,843
その他	125,994	169,679
固定負債合計	429,713	437,504
負債合計	8,997,294	9,470,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,348,282	3,392,114
自己株式	△123,717	△123,820
株主資本合計	7,663,796	7,707,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,684	542,139
為替換算調整勘定	28,523	27,702
その他の包括利益累計額合計	373,208	569,842
純資産合計	8,037,005	8,277,368
負債純資産合計	17,034,299	17,748,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,054,750	15,095,114
売上原価	12,168,853	12,220,476
売上総利益	2,885,896	2,874,638
販売費及び一般管理費	2,651,576	2,698,828
営業利益	234,320	175,809
営業外収益		
受取利息	8,588	8,454
受取配当金	32,966	35,902
受取賃貸料	16,467	23,947
その他	7,967	9,037
営業外収益合計	65,990	77,342
営業外費用		
支払利息	9,182	8,109
賃貸用資産減価償却費	4,137	3,657
為替差損	23,438	2,802
その他	2,905	3,090
営業外費用合計	39,664	17,660
経常利益	260,646	235,492
特別損失		
固定資産売却損	1,695	—
固定資産除却損	5,376	2,462
ゴルフ会員権評価損	—	6,242
特別損失合計	7,072	8,704
税金等調整前四半期純利益	253,574	226,787
法人税、住民税及び事業税	55,911	49,029
法人税等調整額	37,862	35,295
法人税等合計	93,773	84,325
四半期純利益	159,801	142,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,801	142,462

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	159,801	142,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,724	197,455
為替換算調整勘定	48,155	△820
その他の包括利益合計	158,879	196,634
四半期包括利益	318,680	339,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,680	339,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。